

衆議院予算委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 22 日（月）、第 17 回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- ・政治資金、能登半島地震等内外の諸課題について、岸田内閣総理大臣、小泉法務大臣、武見厚生労働大臣、斉藤国土交通大臣、加藤国務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に集中審議を行いました。（質疑者）大串正樹君（自民）、井出庸生君（自民）、赤羽一嘉君（公明）、岡田克也君（立憲）、石川香織君（立憲）、江田憲司君（立憲）、大西健介君（立憲）、青柳仁士君（維教）、藤田文武君（維教）、志位和夫君（共産）、田中健君（国民）、北神圭朗君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

大串正樹君（自民）

- （1） 本年 4 月 20 日に発生した海上自衛隊ヘリコプター 2 機の墜落事故についての政府の把握状況及び岸田内閣総理大臣の見解
- （2） 本年 4 月の岸田内閣総理大臣の訪米
 - ア 得られた外交成果に向けたこれまでの外交戦略
 - イ 今回の成果が将来の外交に与える影響
- （3） デジタル分野における政府の外交戦略
- （4） 政治資金管理のデジタル化
 - ア 政党支部に対する法人番号付番の可否
 - イ 政党支部への G ビズ I D（事業者向け共通認証）の付番及び寄附のポータルサイト設置についての制度的可能性及びシステムの実現性
- （5） 令和 6 年能登半島地震
 - ア 物資調達・輸送調整等支援システムの運用の成果及び課題
 - イ 災害時におけるマイナンバーカード利活用の課題
 - ウ 災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）の運用の成果及び課題

井出庸生君（自民）

- （1） 調査研究広報滞在費（旧文書通信交通滞在費）の見直しに対する岸田内閣総理大臣の見解
- （2） 刑事訴訟における再審制度
 - ア 再審制度の重要性についての法務省の見解
 - イ 再審制度に対する最高裁判所の見解
 - ウ 捜査上得られた証拠の開示についての再審請求手続における規定の有無
 - エ 再審手続に相当の時間を要することと憲法第 37 条に定める公正で迅速な裁判を受ける権利との関係
 - オ 再審制度に係る法整備を進める必要性
 - カ 様々な規定がある通常審において手続の硬直化により裁判が妨げられた事例の有無
 - キ 法務省の法整備を行う必要がないとする理由についての小泉法務大臣の見解
 - ク 裁判所の裁量により実施されている再審制度が適切に運用できているのかについての確認
 - ケ 再審の長期化の原因についての検証を行うべきであるとの小泉法務大臣の答弁に対する法務省の見解
 - コ 再審制度に係る法整備を進める必要性についての小泉法務大臣及び岸田内閣総理大臣の見解

赤羽一嘉君（公明）

- (1) 政治資金規正法改正
 - ア 自由民主党案を提示する日程
 - イ 同法改正の成案を得るよう岸田内閣総理大臣が政治生命を懸けて取り組む必要性
- (2) 子育て支援
 - ア 就学前教育・保育施設整備交付金の第1次募集が想定を上回り予算上限に達したことを受け、関係者が困ることのないよう適切な対応を取るべきとの意見に対する加藤国務大臣の見解
 - イ 保育士の賃上げ、配置基準の見直しや労働条件の改善を進め、人材確保や育成に全力を尽くす必要性
- (3) 令和6年能登半島地震
 - ア 仮設住宅への福祉サービスを提供し、高齢者の被災者に対する官民連携のワンストップサービスの体制を確立する必要性についての武見厚生労働大臣の見解及び決意
 - イ 和倉温泉を中核とした奥能登の再生に向けた斉藤国土交通大臣の決意
 - ウ 復興加速化のための復興基金の造成に対する岸田内閣総理大臣の見解

岡田克也君（立憲）

- (1) 岸田内閣総理大臣の米国における演説
 - ア 上下両院合同会議の演説で述べた平和のために必要な「覚悟」の意味
 - イ 我が国が攻撃を受けるという事態を避けるためにぎりぎりまで戦わない覚悟が求められるとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 岸田内閣総理大臣が述べた「米国の最も近い同盟国」という表現には、米国と英国との同盟よりも近い又は同等という思いがあるかについての確認
 - エ 米国の政治家や国民に、日本は制限のない集団的自衛権の行使ができるような印象を与えたとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - オ 我が国は日本としての集団的自衛権行使に対する考え方を有していることについて、米国に伝える努力をすべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 政治資金問題
 - ア 安倍派の政治資金に係るいわゆるキックバックを開始した人物、時期及び開始した意図
 - イ 2000年前後に派閥のトップであった森元内閣総理大臣に経緯を聴取したことの確認及び電話という手段を取った理由
 - ウ 森元内閣総理大臣のいわゆるキックバックの存在の認否
 - エ 森元内閣総理大臣への聞き取り調査の内容で国民は納得できるかについての岸田内閣総理大臣の認識
 - オ 岸田内閣総理大臣が森元内閣総理大臣に電話による聞き取りを行った際の同席者及び記録の有無
- (3) 政策活動費
 - ア 政策活動費について改革する必要性
 - イ 与野党ともに政策活動費や組織活動費を廃止又は用途を明らかにすることにより、政治の透明性を高める必要性
 - ウ 2019年の参議院議員通常選挙に係る河井事件におけるメモに記載されていた3,300万円は、政策活動費以外あり得ないとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - エ 岸田内閣総理大臣が政策活動費の改革に本気で取り組むことの確認
 - オ 政策活動費をはじめ政治と金の問題に対する説明責任を果たし、制度改革をすることについての岸田内閣総理大臣の決意

石川香織君（立憲）

(1) 食料・農業・農村基本法関係

- ア 農家の経営を継続させ農家戸数を減らさないための、所得対策の重要性についての岸田内閣総理大臣の認識
- イ 民主党政権時の戸別所得補償制度のような、農家の所得を直接補償する対策についての岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 現在の農家の所得についての岸田内閣総理大臣の認識
- エ 岸田政権の漁業政策
- オ 兼業農家や小規模農家等の多様な農業者の役割についての自由民主党の捉え方
- カ 今国会で提出されている農振法等改正法案による農業経営基盤強化促進法の改正により、民間の参入が過度に促進され、農業者が経営に積極的に関与できなくなる懸念

(2) こども・子育て支援金

- ア 収入、保険ごとの試算によると負担が月 500 円を超えていることの確認
- イ 負担が発生することは明らかであるにもかかわらず、実質負担はゼロであると説明する根拠

江田憲司君（立憲）

(1) 財政運営の在り方

- ア 2020、21、22 年度の 3 年間に、コロナ禍で多額の予算を積み上げた結果、毎年 30 兆円前後もの不用額・繰越額を発生させた責任についての岸田内閣総理大臣の所見
- イ 当時野党が主張した消費税率 5 % への減税のような、より有効な政策を打てずに機会損失を生じさせたことについての岸田内閣総理大臣の認識
- ウ 庶民を苦しめる消費増税ではなく、担税能力のあるところに課税する必要性

(2) 政治資金問題

- ア 部下は処分したがトップが責任をとっていないことに対する岸田内閣総理大臣の見解
- イ 組織のトップである岸田内閣総理大臣の倫理観
- ウ 自由民主党では政策活動費が領収書の要らないお金として運用されてきたのではないかの疑念
- エ 企業に用途不明金があった場合、税務調査において、必要経費として支出したことを書類により証明する必要の有無
- オ 政策活動費が選挙の陣中見舞いに使用されているとの報道についての岸田内閣総理大臣の所見
- カ 脱税、公職選挙法違反、政治資金規正法違反に該当する疑念のある政策活動費を廃止する必要性

大西健介君（立憲）

(1) 令和 6 年能登半島地震からの復旧復興の加速化のために補正予算を編成する必要性

(2) 機能性表示食品による健康被害

- ア アベノミクスの成長戦略で世界最先端を掲げ、世界で一番企業が活躍しやすい国を実現するため、過度な規制緩和が行われた可能性についての岸田内閣総理大臣の見解
- イ 安倍元内閣総理大臣の意向により世界で最も緩い規制となり、安全性が軽視されたとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 機能性表示食品による健康被害報告の義務化に係る法改正
 - a 今国会中に行う必要性
 - b 機能性表示食品を巡る検討会の結果を待たずに法改正を先行させることについての岸田内閣総理大臣の見解
 - c 立憲民主党が食品衛生法改正案を提出した場合に賛同する可能性
- エ 適正製造規範（GMP）の義務化やサプリメント等の規制の在り方の抜本的な制度見直しの必要

性

オ 企業・団体献金により安全性が軽視され、政策が歪められた可能性

- (3) 公的年金制度の財政検証における国民年金の保険料納付期間の5年間延長に関する試算について、100年安心の年金制度を掲げた自公政権の約束違反という指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

青柳仁士君（維教）

政治資金規正法の改正

ア 国民の信頼回復に足る政治資金規正法改正の今国会での実現に向けた岸田内閣総理大臣の決意

イ 政治資金パーティーにおいて、1人当たり20万円以下であれば、名前を伏せた団体・企業・個人から多額の収入を得ることが実質的に可能であるなど、現行の政治資金規正法には問題があるとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

ウ 現行の政治資金規正法についての岸田内閣総理大臣の問題意識の有無

エ 現行の政治資金規正法の問題に対する認識が甘い岸田内閣総理大臣が国民の理解を得られる可能性

オ 収支報告が不要で受取金額に上限がない政策活動費が認められている現行の政治資金規正法に対する岸田内閣総理大臣の問題認識

カ 自由民主党の政治資金規正法改正案

- a 改正案に政策活動費が含まれるかの確認
- b 改正案に政策活動費を含める必要性

藤田文武君（維教）

- (1) 自由民主党における政策活動費の取扱い

ア 政策活動費の使途を事前又は事後にチェックする仕組みの有無

イ 政策活動費の帳簿や領収書を自由民主党本部がチェックする仕組みの有無

ウ 岸田内閣総理大臣（当時、政調会長）が2020年に受け取った政策活動費

- a 政策活動費の使途、領収書や帳簿の保管の有無及び使途のチェックの有無
- b 自由民主党本部による使途のチェックの有無
- c 自由民主党から岸田内閣総理大臣に政策活動費が支出された理由
- d 役職に応じて政策活動費の上限額や使途を定めた明文規定の有無

エ 政策活動費の支出の決裁者

オ 経費精算や渡し切りといった、政策活動費の支出方式の確認

カ 茂木幹事長が2022年に受け取った政策活動費

- a 総裁である岸田内閣総理大臣が使途をチェックしたかの確認
- b 使途をチェックする権限が総裁にあるかの確認
- c 使途をチェックすることについての岸田内閣総理大臣の所見
- d 岸田内閣総理大臣が茂木幹事長に使途を尋ねたことがあるかの確認

キ 政策活動費の使途をチェックする権限が茂木幹事長にもあることの確認

ク 政策活動費の使途や必要性、効果等をチェックすることができるかの確認

ケ 岸田内閣総理大臣が政策活動費を原資に議員や候補者に現金を配付したこと及び他の役職者による現金配付を見聞きしたことの有無

コ 政策活動費を現金配付の原資にすることの適切性についての岸田内閣総理大臣の認識

サ 自由民主党の政策活動費の運用方法がガバナンスの在り方として不適切ではないかとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

シ 調査研究広報滞在費（旧文書通信交通滞在費）の使途公開についての岸田内閣総理大臣の見解

- (2) 安定的な皇位継承の確保等について、有識者会議の報告書が提出されてから2年間、自由民主党で動きがなかった理由及び岸田内閣総理大臣がリーダーシップを発揮する必要性
- (3) 岸田内閣総理大臣が憲法の自主的改正を必要と考える理由及び今年9月の総裁任期までの憲法改正に向けた岸田内閣総理大臣の所見

志位和夫君（共産）

安全保障政策

- ア 岸田政権がこの2年間において70年来の我が国の安全保障政策を根底から覆したという評価の正否に対する岸田内閣総理大臣の端的な見解
- イ 日米共同対処に当たり自衛隊が事実上米軍の指揮下に置かれるという考えの適否
- ウ 岸田内閣総理大臣が自衛隊は独立した指揮系統で運用すると主張する保証の有無
- エ 日米首脳会談(4月10日)で確認されたという我が国と米国のIAMD(統合防空ミサイル防衛)とのシームレスな統合の実態
- オ 米が進めるIAMDは同盟国との指揮命令系統が一体となるとの同国公式文書を踏まえた岸田内閣総理大臣の認識
- カ 日米首脳会談で合意した米軍が進めるJADC2(統合全領域指揮統制)は同盟国(我が国)の主権の一部を同国に差し出す方向に進むものという考えの適否

田中健君（国民）

- (1) 衆議院議員補欠選挙における選挙妨害
 - ア 東京15区においてある候補者が他候補者の演説中に大音量の音を流すなどの妨害行為をした事実を踏まえ、何らかのルール作りを行う必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 選挙妨害行為を炎上目的でSNS等を通じて拡散することや誹謗中傷行為に対して、プラットフォームなどと連携して規制を検討する必要性
- (2) 政治資金問題
 - ア 与野党各党が政治資金規正法の改正案をまとめた中で自由民主党が改正案をまとめる期限
 - イ 上記アを今週中にまとめることの確認
 - ウ 自由民主党の一連の政治資金問題に対し、岸田内閣総理大臣自身の処分の言及もなく、関係議員に対しても党内処分という結果になったことに対する岸田内閣総理大臣の認識
 - エ 岸田内閣総理大臣自身が森元内閣総理大臣に対して直接事情聴取を行い、同問題を解決する姿勢を示す必要性
 - オ 調査研究広報滞在費(旧文書通信交通滞在費)の用途の公開を今国会において行う必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - カ 政策活動費を巡る自由民主党の考えを今国会において示す必要性

北神圭朗君（有志）

- (1) 外交防衛
 - ア 東南アジアにおける米国の中国に対する相対的衰退や韓国国内における核武装論の動きを踏まえた我が国の外交方針
 - イ 韓国が核武装する可能性がある中、我が国の非核三原則の在り方を現実的に検討する必要性
- (2) 政府が物価高に負けない賃上げを進める中、賃上げの限界に来ている中小企業や消費支出の4割を占める年金生活者のためにも物価抑制策を行う必要性